

株 主 各 位

東京都文京区西片一丁目17番8号

ジオスター株式会社

代表取締役社長 栗 山 実 則

第43回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、当社第43回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面によって議決権を行使することが出来ますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成24年6月27日（水曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 日 時 | 平成24年6月28日（木曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 東京都文京区西片一丁目17番8号
K Sビル 4階 当社本社会議室
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。) |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第43期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第43期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）計算書類報告の件 |
| 決 議 事 項 | |
| 第1号議案 | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役7名選任の件 |
| 第3号議案 | 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

また、当社では省エネルギー及び節電への取り組みとして、オフィスにおける執務等についてクールビズを実施してしておりますが、本株主総会もクールビズで行わせていただく所存ですので、ご理解とご協力をお願い申し上げます。株主の皆様におかれましても、当日ご出席の際は、軽装でお越しくくださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.geostr.co.jp/>）に掲載させていただきます。

## (提供書面)

# 事業報告

(自 平成23年4月1日)  
(至 平成24年3月31日)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の落ち込み、欧州債務問題の再燃、円高の進展などから厳しい状況となりました。年度末にかけては、円高の修正、米国経済の回復を受けて持ち直しの動きが見られたものの、欧州問題にも懸念が残るなど、内外に懸念材料は多く、先行きは依然不透明な状況であります。

当社グループの属する建設業界につきましては、土木事業分野においては、民主党政権下での公共工事の削減とゼネコンの低価格入札による競争激化と受注価格の低下、また、建築事業分野においては、新設住宅着工戸数が回復基調にあるものの、依然として低水準で推移しており、両事業分野共に、厳しい事業環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、厳しい市場環境の中で生き残りを図り、今後予想される事業環境の変化に的確に対応しつつ、お客様からの期待と株主の皆様への付託に応え続けて企業価値を高めるためには、これまでの経営努力以上の抜本的な新たな取り組みが必要であるとの認識に至り、平成23年10月1日付で東京エコン建鉄株式会社と合併いたしました。

なお、本合併は、当社を吸収合併存続会社、東京エコン建鉄株式会社を吸収合併消滅会社とするものでありますが、当社が消滅会社の親会社である新日本製鐵株式会社の子会社となったことから、企業結合会計に基づき、東京エコン建鉄株式会社を取得企業、当社を被取得企業とする「逆取得」に該当します。

そのため、連結計算書類上は、当社の上半期（平成23年4月1日～平成23年9月30日）の連結業績は含まれず、東京エコン建鉄株式会社の上半期（平成23年4月1日～平成23年9月30日）の連結業績に、合併新会社の下半期（平成23年10月1日～平成24年3月31日）の連結業績を合算したものととなります。また、前連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の連結業績は、合併前の当社のもとなっております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高207億35百万円（前連結会計年度は153億39百万円）、営業利益7億19百万円（前連結会計年度は3億74百万円）、経常利益7億94百万円（前連結会計年度は4億15百万円）となりました。当期純利益につきましては、負ののれん発生益（特別利益）89億74百万円、工場再編損失（特別損失）5億46百万円等の特別損益を計上したこと等により、90億50百万円（前連結会計年度は21百万円）となりました。

事業区分別売上高及び営業の状況は、次のとおりであります。

＜事業区分別売上高及び構成比＞

| 部門別  | 売上高                           |       |                               |       | 前期比率<br>増減率 |
|------|-------------------------------|-------|-------------------------------|-------|-------------|
|      | 平成22年度<br>【第42期】<br>(前連結会計年度) |       | 平成23年度<br>【第43期】<br>(当連結会計年度) |       |             |
|      | 金額                            | 構成比率  | 金額                            | 構成比率  |             |
|      | 百万円                           | %     | 百万円                           | %     | %           |
| 土木事業 | 11,001                        | 71.7  | 16,004                        | 77.2  | 45.5        |
| 建築事業 | 4,338                         | 28.3  | 4,731                         | 22.8  | 9.1         |
| 合計   | 15,339                        | 100.0 | 20,735                        | 100.0 | 35.2        |

### 土木事業

平成23年10月1日付の合併により、当社は鋼製セグメントの製造販売及び合成セグメント等についての新日本製鐵株式会社からの受託製造を行うこととなり、シールドトンネルに必要なあらゆる種類のセグメントを製造できる体制を整えることとなりました。本合併の効果に加えて、従来から推し進めております在来工法のプレキャスト化と震災復興プロジェクトの受注拡大に努めた結果、当連結会計年度の土木事業全体の売上高は160億4百万円（前連結会計年度は110億1百万円）となりました。

当連結会計年度の主な売上は、大和川線シールド工事向け・古川地下調整池工事向け及び仙台市高速鉄道東西線連坊工区向けのセグメント製品、京都第二外環状道路南春日開削向けのRC土木製品等であります。

## 建築事業

戸建鉄筋コンクリート住宅を担当する100%子会社のレスコハウス株式会社は、抜本的な収益力強化に取り組んでおります。営業面では、武蔵小杉展示場のオープン、新商品である環境配慮型住宅「ジオ・グリーン」と二世帯住宅「ドゥーブル」の販売開始、ネット広告の強化、提携先従業員の知名度向上及び営業研修の充実などにより受注の確保・拡大に全力で取り組んでおります。また、コスト面では、協力会社と一体となったコスト削減と工場の生産性向上を推進しております。以上の結果、建築事業全体の売上高は、47億31百万円（前連結会計年度は43億38百万円）となりました。

### ② 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施した当社グループの設備投資の総額は、1億76百万円であり、その主なものは、当社茨城工場の事務所増設、RC土木製品の型枠購入等であります。なお、設備投資の総額は、東京エコン建鉄株式会社の上半期（平成23年4月1日～平成23年9月30日）の連結数値に、合併新会社の下半期（平成23年10月1日～平成24年3月31日）の連結数値を合算したものとなります。

### ③ 資金調達の状況

当連結会計年度においては、特記すべき事項はありません。

### ④ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の継承の状況

当社は、平成23年10月1日を合併期日として、当社を存続会社とし、東京エコン建鉄株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                     | 平成20年度<br>【第40期】 | 平成21年度<br>【第41期】 | 平成22年度<br>【第42期】 | 平成23年度<br>【第43期】<br>(当連結会計年度) |
|-------------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------------|
| 受 注 高(百万円)              | 15,035           | 18,602           | 15,084           | 21,280                        |
| 売 上 高(百万円)              | 17,715           | 16,111           | 15,339           | 20,735                        |
| 経 常 利 益(百万円)            | 124              | 465              | 415              | 794                           |
| 当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)    | △48              | 323              | 21               | 9,050                         |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円) | △2.74            | 18.31            | 1.20             | 403.22                        |
| 総 資 産(百万円)              | 19,266           | 18,327           | 17,232           | 27,165                        |
| 純 資 産(百万円)              | 10,308           | 10,829           | 10,697           | 12,733                        |
| 1株当たり純資産額(円)            | 582.69           | 612.16           | 604.75           | 406.06                        |

- (注) 1. 当社は、平成23年10月1日付で東京エコン建鉄株式会社と合併いたしました。本合併は、企業結合会計上の「逆取得」に該当し、当社が被取得企業、東京エコン建鉄株式会社を取得企業となるため、合併前の当社の連結上の資産・負債は時価評価した上で、東京エコン建鉄株式会社の連結貸借対照表に引き継いでおります。また、当連結会計年度の業績は、東京エコン建鉄株式会社の上半期（平成23年4月1日～平成23年9月30日）の連結業績に、合併新会社の下半期（平成23年10月1日～平成24年3月31日）の連結業績を合算した金額となっております。
- この影響で、第43期の主要な経営指標等の各計数は、第42期と比較して大幅に変動しております。その結果、前連結会計年度の連結会計年度末残高と当連結会計年度の期首残高及び、前連結会計年度の連結計算書類と当連結会計年度の連結計算書類との間には連続性がなくなっております。
2. 第43期の受注高は、東京エコン建鉄株式会社の平成23年4月1日～平成23年9月30日の連結数値に、当社の平成23年4月1日～平成24年3月31日の連結数値を合算した金額となっております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

当社の親会社は新日本製鐵株式會社で、同社は当社の株式13,288千株（間接所有2,045千株を含む。議決権比率42.5%）を保有しております。

当社は親会社より合成セグメント等の生産を委託され、これを納入しております。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名       | 資 本 金      | 議決権比率      | 主 要 な 事 業 内 容                   |
|-------------|------------|------------|---------------------------------|
| レスコハウス株式会社  | 350<br>百万円 | 100.0<br>% | 鉄筋コンクリート系プレハブ住宅設計、施工、販売、住宅の補修施工 |
| 和泉工業株式会社    | 45         | 90.0       | 金属加工、鋼構造物工事                     |
| 関東ジオスター株式会社 | 10         | 100.0      | コンクリート製品の製造                     |
| 中部ジオスター株式会社 | 35         | 100.0      | コンクリート製品の製造                     |
| 関西ジオスター株式会社 | 30         | 100.0      | コンクリート製品の製造、金属加工、鋼構造物工事         |
| 九州ジオスター株式会社 | 10         | 100.0      | コンクリート製品の製造                     |

(注) 東京エコン建鉄株式会社との合併に伴い、同社の子会社である和泉工業株式会社が増加いたしました。

#### (4) 対処すべき課題

平成23年10月1日付で、当社は東京エコン建鉄株式会社と合併し、従来からのコンクリート製セグメントに加え、鋼製セグメント及び合成セグメント等あらゆる種類のセグメントを製造できる体制を整え、「新ジオスター」としてスタートを切りました。

新ジオスターは、建設業界で漸減する工事量と厳しいコスト要求の中で、新日本製鐵株式會社との営業連携の下、復興需要をはじめあらゆる需要を掘り起こし捕捉すると共に、合理的な生産体制の構築に向けて工場再編を行うことで、新会社の基盤を確固たるものにし、確実に成長する会社とすべく、全社員・グループ会社一丸となり、以下の重点課題に積極的に取り組んでまいります。

##### ①合理的な生産体制の構築

当社グループを取り巻く環境が大きく変動する中で、常に品質・安全・コストなどの最適解は何かを問い続けてまいります。

平成24年度は、千葉工場の生産終了に伴い、唯一の鋼製系製品生産工場となる茨城工場を、最強のコスト競争力・品質競争力を有する工場へとリフレッシュいたします。

##### ②ハイブリッド（合成）建材の開発

従来のコンクリートに加えスチールに関する技術を持った優位性を発揮し、ハイブリッド建材の開発に取り組みます。更に製造、エンジニアリング・設計、営業などあらゆる分野で、ハイブリッドの概念に基づいた提案力を高めることで差別化を図り、「コンクリート、スチールにハイブリッド建材も加え適材適所・最適化を実現できる新ジオスター」との評価を得られるよう努力いたします。

##### ③プレキャスト化の更なる推進

建設労働就業者の漸減傾向に加え震災復興需要による現場職人確保難から、プレキャスト化のニーズは、従来にもまして高まっていくもの考えられます。当社プレキャスト製品群の提案強化を行うことで、東北地方を始め全国の社会資本整備に貢献してまいります。

##### ④海外市場への進出

今後当社が成長するには、新興国の需要を取り込んでいくことが不可欠と考えます。海外市場での各種リスクへの対応を怠ることなく、着実に海外市場への進出を推進してまいります。

⑤グループ経営の強化

設計・施工技術体制と製造委託会社が一体となり、技術力（コスト、品質）をさらに強化し、収益構造変革を進めてまいります。また、レスコハウス株式会社においては、新商品の投入、提携先企業の拡大による顧客開発、営業ツールの整備・強化など受注拡大とコスト削減により、一層の収益力強化に取り組んでまいります。

⑥コーポレート・ガバナンスの強化

コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、コンプライアンス重視の徹底を行い、社会から信頼されるグループであり続けるよう努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援をお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成24年3月31日現在）

土木及び建築用コンクリート・金属製品の製造販売並びに工事の請負を主な内容としており、主要取扱製品は、次のとおりであります。

| 事業区分 | 製品系列   | 製品名                                            | 用途                       |
|------|--------|------------------------------------------------|--------------------------|
| 土木事業 | セグメント  | R C セグメント<br>スチールセグメント<br>合成セグメント              | 地下鉄道、地下道路、地下河川、上下水道、共同溝等 |
|      | プレス土木  | コンクリート矢板                                       | 排水路護岸、河川護岸、宅地造成の土留壁等     |
|      |        | コンクリートスラブ                                      | 栈橋部材、水路蓋、橋梁等             |
|      | R C 土木 | ボックスカルバート<br>アーチカルバート<br>L 型部材<br>共同溝（P C、R C） | 下水道、用排水路、共同溝、地下貯留施設等     |
|      |        | モジュラー<br>チップボックス                               | アンダーパス道路及び水路等            |
|      | 工事その他  | ———                                            | 鋼材加工製品及び上記附帯工事           |
| 建築事業 | 建築     | 鉄筋コンクリート系<br>プレハブ住宅                            | 鉄筋コンクリート住宅               |



(6) 主要な営業所及び工場（平成24年3月31日現在）

① 当社

|           |    |                                                                                                |
|-----------|----|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ジオスター株式会社 | 本社 | 東京都文京区西片一丁目17番8号                                                                               |
|           | 支店 | 名古屋支店（愛知県名古屋市中区）、大阪支店（大阪府大阪市）、九州支店（福岡県福岡市）                                                     |
|           | 工場 | 東松山工場（埼玉県東松山市）、茨城工場（茨城県稲敷市）、千葉工場（千葉県千葉市）、君津事業所（千葉県君津市）、金谷工場（静岡県島田市）、橋本工場（和歌山県橋本市）、福岡工場（福岡県飯塚市） |

(注) 東京エコン建鉄株式会社との合併に伴い、茨城工場、千葉工場、君津事業所の3工場が増加いたしました。なお、千葉工場は平成24年3月31日をもって閉鎖いたしました。

② 子会社

|             |     |                                                                                                                                                                         |
|-------------|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| レスコハウス株式会社  | 本社  | 東京都文京区                                                                                                                                                                  |
|             | 営業所 | 加平営業所（東京都足立区）、江戸川営業所（東京都江戸川区）、我孫子営業所（千葉県我孫子市）、市川営業所（千葉県市川市）、幕張営業所（千葉県千葉市）、世田谷営業所（東京都世田谷区）、横浜営業所（神奈川県横浜市）、武蔵小杉営業所（神奈川県川崎市）、静岡営業所（静岡県島田市）、名古屋営業所（愛知県名古屋市中区）、関西営業所（大阪府大阪市） |
|             | 工場  | 茨城県稲敷市                                                                                                                                                                  |
| 和泉工業株式会社    | 本社  | 千葉県市原市                                                                                                                                                                  |
|             | 事業所 | 千葉県木更津市                                                                                                                                                                 |
| 関東ジオスター株式会社 | 本社  | 埼玉県東松山市                                                                                                                                                                 |
| 中部ジオスター株式会社 | 本社  | 静岡県島田市                                                                                                                                                                  |
| 関西ジオスター株式会社 | 本社  | 和歌山県橋本市                                                                                                                                                                 |
|             | 事業所 | 和歌山県和歌山市                                                                                                                                                                |
| 九州ジオスター株式会社 | 本社  | 福岡県飯塚市                                                                                                                                                                  |

(注) 1. 東京エコン建鉄株式会社との合併に伴い、同社の子会社である和泉工業株式会社が増加いたしました。

2. 平成23年6月、レスコハウス株式会社武蔵小杉営業所（神奈川県川崎市）を開設いたしました。

(7) 使用人の状況（平成24年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数       | 前連結会計年度末比増減 |
|------------|-------------|
| 596 (21) 名 | 112 (△9) 名  |

(注) 1. 使用人数が前連結会計年度末と比べて大幅に増加しておりますが、主な要因は、東京エコン建鉄株式会社との合併及び同社の子会社である和泉工業株式会社による増員等によるものであります。

2. 使用人数は就業員数であり、臨時社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数      | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-----------|-----------|-------|--------|
| 240 (3) 名 | 87 (－) 名  | 44.0歳 | 18.0年  |

(注) 1. 使用人が前年事業年度末と比べて大幅に増加しておりますが、主な要因は、東京エコン建鉄株式会社との合併による増員によるものであります。

2. 使用人数は就業員数であり、臨時社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成24年3月31日現在）

| 借入先             | 借入額    |
|-----------------|--------|
| 株式会社三井住友銀行      | 350百万円 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 250    |
| 日本生命保険相互会社      | 150    |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 株式に関する事項（平成24年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 56,800,000株  
(2) 発行済株式の総数 31,530,000株（自己株式241,791株を含む）

（注）平成23年10月1日に、東京エコン建鉄株式会社との合併に際して普通株式を発行したことにより、13,600,000株増加しております。

- (3) 株主数 1,517名  
(4) 大株主（上位10名）

| 株主名                             | 持株数      | 持株比率  |
|---------------------------------|----------|-------|
| 新日本製鐵株式会社                       | 11,243千株 | 35.9% |
| 豊田通商株式会社                        | 4,080    | 13.0  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）       | 2,670    | 8.5   |
| 株式会社熊谷組                         | 1,773    | 5.7   |
| 日鐵住金建材株式会社                      | 1,365    | 4.4   |
| 田中三藏                            | 1,365    | 4.4   |
| 日本証券金融株式会社                      | 354      | 1.1   |
| 株式会社三井住友銀行                      | 286      | 0.9   |
| ジオスター社員持株会                      | 280      | 0.9   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託日鐵物流口） | 277      | 0.9   |

- （注）1. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。  
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数2,670千株は、株式会社熊谷組の信託口であります。  
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数277千株は、日鐵物流株式会社の退職給付信託口であります。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の状況（平成24年3月31日現在）

| 地 位     | 氏 名    | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況     |
|---------|--------|-----------------------------|
| 代表取締役社長 | 篠原 喜代司 |                             |
| 取締役副社長  | 栗山 実則  |                             |
| 取 締 役   | 小西 一 正 | 常務執行役員土木・セグメント事業部長          |
| 取 締 役   | 石川 純   | 常務執行役員経営管理部長兼内部監査室長         |
| 取 締 役   | 相馬 芳 樹 | 常務執行役員技術部兼生産・施工技術部管掌        |
| ※ 取 締 役 | 竹下 利 一 | 社長補佐                        |
| ※ 取 締 役 | 木村 哲 夫 | 執行役員土木・セグメント事業部副事業部長兼君津事業部長 |
| 取 締 役   | 武田 信 一 | 執行役員生産・施工技術部長               |
| ※ 取 締 役 | 飯島 敦   | 新日本製鐵株式會社建材事業部建材営業部長        |
| 常勤監査役   | 大竹 正 人 |                             |
| 監 査 役   | 城戸 修   | 新日本製鐵株式會社経営企画部関連会社グループ部長代理  |
| 監 査 役   | 吉川 司   | 株式会社熊谷組監査室長                 |

- (注) 1. 取締役飯島敦氏は、社外取締役であります。
2. 監査役城戸修氏及び監査役吉川司氏は、社外監査役であります。
3. 監査役城戸修氏は、長年にわたり新日本製鐵株式會社経理部門で経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役吉川司氏は、長年にわたり株式会社熊谷組経理部門で経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当社は吉川司氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 平成23年6月29日開催の第42回定時株主総会において、※印を付した取締役が新たに選任され、平成23年10月1日をもって、就任いたしました。
7. 平成24年4月1日付で取締役の担当を次のとおり変更しております。

| 氏 名    | 新 役 職 及 び 担 当                             | 旧 役 職 及 び 担 当                   |
|--------|-------------------------------------------|---------------------------------|
| 篠原喜代司  | 取締役相談役                                    | 代表取締役社長                         |
| 栗山実則   | 代表取締役社長                                   | 取締役副社長                          |
| 石川 純   | 取締役常務執行役員<br>経営管理部及び内部監査室管<br>掌兼海外事業企画室長  | 取締役常務執行役員経営管理<br>部長兼内部監査室長      |
| 相馬 芳 樹 | 取締役常務執行役員<br>技術部兼生産・施工技術部管<br>掌兼海外事業企画室部長 | 取締役常務執行役員<br>技術部兼生産・施工技術部管<br>掌 |
| 武田 信 一 | 取締役執行役員<br>生産・施工技術部長兼海外事<br>業企画室部長        | 取締役執行役員<br>生産・施工技術部長            |

## (2) 事業年度中に退任した取締役及び監査役

| 氏名    | 退任日        | 退任事由 | 退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況                           |
|-------|------------|------|-----------------------------------------------|
| 霜越 創一 | 平成23年6月29日 | 任期満了 | 取締役社長付                                        |
| 渡辺 敬一 | 平成23年6月29日 | 辞任   | 常勤監査役                                         |
| 村上 裕  | 平成23年6月29日 | 辞任   | 社外監査役<br>新日鉄エンジニアリング株式会社<br>社環境ソリューション事業部営業部長 |
| 金田 則夫 | 平成23年9月30日 | 辞任   | 社外取締役<br>株式会社熊谷組土木事業本部<br>シールド技術部長            |

## (3) 取締役及び監査役の報酬等

### ① 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区分  | 支給人員 | 支給額      |
|-----|------|----------|
| 取締役 | 9名   | 84,501千円 |
| 監査役 | 2    | 13,004   |
| 合計  | 11   | 97,505   |

- (注) 1. 上記には、平成23年6月29日開催の第42回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成4年6月29日開催の第23回定時株主総会において月額20,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成4年6月29日開催の第23回定時株主総会において月額2,500千円以内と決議いただいております。
5. 上記の報酬等の総額には、当事業年度における役員退職慰労金の繰入額18,220千円（取締役9名に対し16,640千円、監査役2名に対し1,580千円）が含まれております。
6. 社外取締役及び社外監査役については、報酬を支払っておりません。

### ② 当事業年度に支払った役員退職慰労金

平成23年6月29日開催の第42回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役及び監査役に対して支払った役員退職慰労金は、以下のとおりであります。

- ・取締役1名に対し12,800千円
- ・監査役1名に対し3,240千円

（各金額には、上記①及び過年度の事業報告において役員の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金の繰入額、取締役1名11,540千円、監査役1名3,240千円が含まれております。）

#### (4) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役飯島敦氏は、新日本製鐵株式会社建材事業部建材営業部長であります。
- ・取締役金田則夫氏は、株式会社熊谷組土木事業本部シールド技術部長であります。
- ・監査役城戸修氏は、新日本製鐵株式会社経営企画部関連会社グループ部長代理であります。
- ・監査役吉川司氏は、株式会社熊谷組監査室長であります。
- ・取締役飯島敦及び監査役城戸修両氏の兼職先である新日本製鐵株式会社は、当社の親会社であり、当社は新日本製鐵株式会社との間に製品販売等の取引関係があります。
- ・当社は、取締役金田則夫及び監査役吉川司両氏の兼職先である株式会社熊谷組との間に製品販売等の取引関係があります。

② 当事業年度における主な活動状況

- ・取締役会及び監査役会への出席状況

| 区分  | 氏名   | 主な活動状況                                                          |
|-----|------|-----------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 飯島敦  | 平成23年10月1日就任以降に開催された取締役会7回のうち5回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。      |
| 取締役 | 金田則夫 | 平成23年9月30日退任までに開催された取締役会6回のうち4回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。      |
| 監査役 | 城戸修  | 平成23年6月29日就任以降に開催された取締役会11回、監査役会4回全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。 |
| 監査役 | 吉川司  | 当事業年度に開催された取締役会13回のうち10回、監査役会5回全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。    |

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役並びに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

## 5. 会計監査人に関する事項

### (1) 名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 報酬等の額

|                                     | 支 払 額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 28,500千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 28,500千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、下記に掲げる監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、取締役会に、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることを請求します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

[内部統制システムについての基本的な考え方]

当社は、「ジオスター経営理念・行動指針」に基づき、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される企業の実現を目指す。また、関連法規を遵守し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、以下のとおり内部統制システムを整備し、適切に運用すると共に、企業統治を一層強化する観点から、その継続的改善に努める。

### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役会規程その他の規程に基づき、経営上の重要事項について決定を行い、または報告を受ける。

取締役は、取締役会における決定事項に基づき、各々の業務分担に応じて職務執行を行い、使用人の職務執行を監督すると共に、その状況を取締役に報告する。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録をはじめとする職務執行上の各種情報について、文書管理等に関する規程に基づき、適切に保管する。

また、経営計画、財務情報等の重要な企業情報について、法令等に定める方法のほか、適時・的確な開示に努める。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各本社部長及び事業部長は、自部門における事業遂行上のリスクの把握・評価を行い、規程等に基づき対応する。

安全衛生、環境・防災、情報管理、知的財産、品質管理、財務報告の信頼性等、企業の社会的責任に関するリスクについては、本社管理部門が全社横断的観点から規程等を整備し、各部門に周知すると共に適切な運用を行う。また、重要事項については、経営会議及び取締役会に報告する。



#### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画・事業戦略や設備投資・投融資等の重要な個別執行事項については、経営会議等の審議を経て、取締役会において執行決定を行う。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役をはじめとする各取締役及び各本社部長及び事業部長等が遂行する。また、組織規程・業務分掌規程において各本社部長及び事業部長の権限・責任を明確化すると共に、必要な業務手続き等を定める。

#### (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の内部統制システムの運用については、各本社部長及び事業部長の責任のもと各部門が自律的にマネジメントを行うこととする。経営管理部は、社全体の内部統制システムの構築・運用を企画・推進する。

各本社部長及び事業部長は、自部門及び主管するグループ会社における法令及び規程の遵守・徹底を図り、業務上の法令違反行為の未然防止に努めると共に、法令違反のおそれのある行為・事実を認知した場合、すみやかに経営管理部に報告する。

内部監査室は、内部監査規程に基づき、各部門における法令及び規程遵守状況を把握・評価すると共に、法令・規程違反の防止策等の必要な措置を講じる。また、これらの内容については、代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会に報告すると共に、重要事項については、経営会議及び取締役会に報告する。

社員は、法令及び規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負う。法令違反行為等を行った社員については、就業規則に基づき懲戒処分を行う。

社員及びその家族、派遣社員・請負先社員等から業務遂行上のリスクに関する相談・通報を受け付ける内部通報制度を設置・運用する。

法令及び規程遵守のための、社員に対する教育体制を整備・充実する。

## (6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び各グループ会社は、「ジオスター企業理念・行動指針」に基づき、各社の事業特性を踏まえつつ、事業戦略を共有し、グループ一体となった経営を行う。当社取締役、本社部長及び事業部長並びにグループ会社社長は、業務運営方針等を社員に対し周知・徹底する。

グループ会社の管理に関しては、関係会社管理規程において基本的なルールを定め、その適切な運用を図る。グループ会社の内部統制システムについては、グループ会社社長の責任のもと自律的な構築・運用を基本とする。グループ会社の主管部門は、内部統制の状況を確認し、必要な是正を求める。また、当社と各グループ会社との情報の共有化等を行い、内部統制に関する施策の充実を図る。

## (7) 監査役の監査に関する事項

取締役及び使用人は、職務執行の状況、経営に重要な影響をおよぼす事実等の重要事項について、適時・適切に監査役及び監査役会に報告する。

取締役は、内部統制システムの機能状況等の経営上の重要事項について、取締役会、経営会議及びリスクマネジメント委員会等において、監査役と情報を共有し、意思の疎通を図る。

経営管理部は、監査役と定期的または必要の都度、経営上の重要課題等に関する意見交換を行う等、連携を図る。また、内部通報制度の運用状況について、監査役に報告する。

### [反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方]

当社グループは、反社会的勢力からの不当要求に対しては毅然とした態度で臨み、同勢力からの不当要求を断固として拒絶することを基本方針とする。

反社会的勢力による不当要求への対応を統括する部署は経営管理部総務チームとし、当該部署は平素から反社会的勢力に関する情報収集・管理を行う。また、不当要求防止責任者を選任しており、警察等外部専門機関、顧問弁護士との緊密な連携関係を構築すると共に、緊急時の指導、相談、援助体制を整えている。

# 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                   | 負 債 の 部                 |                   |
|------------------------|-------------------|-------------------------|-------------------|
| 科 目                    | 金 額               | 科 目                     | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>18,992,352</b> | <b>流 動 負 債</b>          | <b>13,323,768</b> |
| 現金及び預金                 | 1,160,753         | 支払手形及び買掛金               | 5,059,480         |
| 預 け 金                  | 1,864,254         | 短 期 借 入 金               | 1,200,000         |
| 受取手形及び売掛金              | 7,231,293         | 前 受 金                   | 3,745,466         |
| 商品及び製品                 | 5,936,136         | 未 払 法 人 税 等             | 252,721           |
| 仕 掛 品                  | 797,000           | 未 払 消 費 税 等             | 310,213           |
| 原材料及び貯蔵品               | 1,195,586         | 未 払 費 用                 | 1,894,483         |
| 繰延税金資産                 | 543,818           | 完成工事補償引当金               | 22,825            |
| そ の 他                  | 269,366           | 工 事 損 失 引 当 金           | 15,084            |
| 貸倒引当金                  | △5,857            | 賞 与 引 当 金               | 217,921           |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>8,172,874</b>  | 災 害 損 失 引 当 金           | 4,000             |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>6,909,255</b>  | 工 場 再 編 損 失 引 当 金       | 386,193           |
| 建物及び構築物                | 1,509,193         | 資 産 除 去 債 務             | 9,470             |
| 機械装置及び運搬具              | 686,401           | そ の 他                   | 205,908           |
| 土 地                    | 4,516,282         | <b>固 定 負 債</b>          | <b>1,108,142</b>  |
| 建設仮勘定                  | 51,686            | 長 期 借 入 金               | 50,000            |
| そ の 他                  | 145,691           | 退 職 給 付 引 当 金           | 310,903           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>124,421</b>    | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金       | 124,019           |
| 借 地 権                  | 5,577             | 資 産 除 去 債 務             | 137,774           |
| 利 用 権                  | 17,575            | 繰 延 税 金 負 債             | 365,741           |
| ソ フ ト ウ ェ ア            | 27,149            | そ の 他                   | 119,703           |
| の れ ん                  | 16,333            | <b>負 債 合 計</b>          | <b>14,431,911</b> |
| そ の 他                  | 57,786            | <b>純 資 産 の 部</b>        |                   |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>1,139,197</b>  | <b>株 主 資 本</b>          | <b>12,606,262</b> |
| 投資有価証券                 | 854,745           | 資 本 金                   | 3,352,250         |
| 繰延税金資産                 | 3,369             | 資 本 剩 余 金               | 4,384,580         |
| そ の 他                  | 344,730           | 利 益 剩 余 金               | 4,896,174         |
| 貸倒引当金                  | △63,648           | 自 己 株 式                 | △26,741           |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>27,165,227</b> | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額   | 98,493            |
|                        |                   | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 98,493            |
|                        |                   | 少 数 株 主 持 分             | 28,560            |
|                        |                   | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>12,733,316</b> |
|                        |                   | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>    | <b>27,165,227</b> |

# 連結損益計算書

(自 平成23年4月1日)  
(至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額        |
|----------------|------------|
| 売上高            | 20,735,968 |
| 売上原価           | 18,290,264 |
| 売上総利益          | 2,445,703  |
| 販売費及び一般管理費     | 1,726,080  |
| 営業利益           | 719,623    |
| 営業外収益          | 92,063     |
| 受取利息及び配当金      | 8,406      |
| その他            | 83,656     |
| 営業外費用          | 16,746     |
| 支払利息           | 10,802     |
| その他            | 5,944      |
| 経常利益           | 794,939    |
| 特別利益           | 8,976,627  |
| 負債のれん発生益       | 8,974,394  |
| 固定資産売却益        | 1,086      |
| 親会社株式売却益       | 709        |
| 投資有価証券売却益      | 86         |
| ゴルフ会員権売却益      | 351        |
| 特別損失           | 783,718    |
| 工場再編損失         | 546,381    |
| 合併関連費用         | 28,697     |
| 災害損失           | 81,384     |
| 退職給付費用         | 71,553     |
| 固定資産除売却損失      | 44,151     |
| 減損損失           | 8,327      |
| リゾート会員権売却損失    | 1,399      |
| 投資有価証券売却損失     | 1,047      |
| ゴルフ会員権売却損失     | 625        |
| ゴルフ会員権評価損      | 150        |
| 税金等調整前当期純利益    | 8,987,849  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 304,145    |
| 法人税等調整額        | △369,764   |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 9,053,468  |
| 少数株主利益         | 3,310      |
| 当期純利益          | 9,050,158  |

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成23年4月1日)  
(至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

|                           | 株 主 資 本    |            |            |          |             |
|---------------------------|------------|------------|------------|----------|-------------|
|                           | 資 本 金      | 資本剰余金      | 利益剰余金      | 自 己 株 式  | 株主資本合計      |
| 平成23年4月1日 残高              | 3,352,250  | 2,868,896  | 4,354,062  | △116,193 | 10,459,015  |
| 被取得企業の期首残高                | △3,352,250 | △2,868,896 | △4,354,062 | 116,193  | △10,459,015 |
| 取得企業の期首残高                 | 200,000    |            | 1,444,183  |          | 1,644,183   |
| 連結会計年度中の変動額               |            |            |            |          |             |
| 合併による増減                   | 3,152,250  | 4,384,580  | △5,590,967 | △26,436  | 1,919,425   |
| 剰余金の配当                    |            |            | △7,200     |          | △7,200      |
| 当期純利益                     |            |            | 9,050,158  |          | 9,050,158   |
| 自己株式の取得                   |            |            |            | △305     | △305        |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |            |            |            |          | —           |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 3,152,250  | 4,384,580  | 3,451,990  | △26,741  | 10,962,078  |
| 平成24年3月31日 残高             | 3,352,250  | 4,384,580  | 4,896,174  | △26,741  | 12,606,262  |

|                           | その他の包括利益累計額  |               | 少数株主持分 | 純資産合計       |
|---------------------------|--------------|---------------|--------|-------------|
|                           | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 |        |             |
| 平成23年4月1日 残高              | 238,865      | 238,865       | —      | 10,697,880  |
| 被所得企業の期首残高                | △238,865     | △238,865      | —      | △10,697,880 |
| 取得企業の期首残高                 | △1,597       | △1,597        | 25,249 | 1,667,836   |
| 連結会計年度中の変動額               |              |               |        |             |
| 合併による増減                   |              | —             |        | 1,919,425   |
| 剰余金の配当                    |              | —             |        | △7,200      |
| 当期純利益                     |              | —             |        | 9,050,158   |
| 自己株式の取得                   |              | —             |        | △305        |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 100,090      | 100,090       | 3,310  | 103,401     |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 100,090      | 100,090       | 3,310  | 11,065,480  |
| 平成24年3月31日 残高             | 98,493       | 98,493        | 28,560 | 12,733,316  |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

すべての子会社（6社）を連結しております。

レスコハウス株式会社

和泉工業株式会社

関東ジオスター株式会社

中部ジオスター株式会社

関西ジオスター株式会社

九州ジオスター株式会社

平成23年10月1日付の東京エコン建鉄株式会社との合併により、東京エコン建鉄株式会社の連結子会社であった和泉工業株式会社を連結の範囲に含めております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の状況

該当ありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ロ. たな卸資産

・商品、製品、原材料、仕掛品（未成工事支出金除く）、貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

・仕掛品（未成工事支出金）

個別法による原価法

##### ハ. デリバティブ

時価法

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- イ. 有形固定資産  
(リース資産を除く)
- 定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。  
また、NMセグメントの製造に係わる資産の内、特定のプロジェクトのみに係る機械装置等は、プロジェクトの期間を耐用年数とする定率法を採用しております。
- ロ. 無形固定資産
- ・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
  - ・ その他の無形固定資産 定額法によっております。
- ハ. リース資産
- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## ③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金
- 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 完成工事補償引当金
- レスコハウス株式会社は引渡後に発生する住宅の瑕疵補修に備えるため、将来の見積補修額に基づいて計上しております。
- ハ. 賞与引当金
- 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ニ. 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ホ. 役員退職慰労引当金
- 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

- へ. 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、その見積額を引当計上しております。
- ト. 工場再編損失引当金 関東生産拠点再編に伴う千葉工場の閉鎖により、発生が見込まれる生産設備の除却・解体費用等の損失額を計上しております。
- チ. 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積り額を計上しております。
- ④ 重要な収益及び費用の計上基準  
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準  
(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- ロ. その他の工事 工事完成基準
- ⑤ 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引  
ヘッジ対象…借入金利息
- ハ. ヘッジ方針 金利スワップについては、実需に伴う取引に限定して行っております。当社におけるデリバティブ取引は、社内規程（「デリバティブ取引管理規程」）に則って執行されており、投機的な取引は一切行わない方針としております。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- ⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によるしております。



(5) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

当連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」3,745,466千円は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「前受金」は288,911千円であります。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 投資有価証券、有形固定資産の一部を次のとおり担保に供しております。

① 工場財団

担保に供している資産

建物及び構築物 367,485千円

機械装置及び運搬具 37,695千円

土地 3,133,870千円

---

計 3,539,051千円

担保に付している債務

長期借入金 50,000千円

② その他

担保に供している資産

投資有価証券 199,500千円

担保に付している債務

短期借入金 150,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 15,303,261千円

(3) 手形裏書譲渡高

受取手形裏書譲渡高 2,321千円

(4) 期末日満期手形

当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形 207,680千円

支払手形 499,183千円

設備関係支払手形(流動負債その他) 1,061千円

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

当社は、平成23年10月1日付で当社を吸収合併存続会社、東京エコン建鉄株式会社を吸収合併消滅会社とする合併を実施いたしました。本合併は、企業結合会計上の「逆取得」に該当し、当社が被取得企業、東京エコン建鉄株式会社を取得企業となります。

#### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度期末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|---------------|
| 普通株式  | 13,600,000株   | 17,930,000株  | —            | 31,530,000株   |

(注) 1. 当連結会計年度期首の株式数は、東京エコン建鉄株式会社の株式数を当社株式数に換算して算定しております。東京エコン建鉄株式会社の株式数の当社株式への換算方法は、当社と東京エコン建鉄株式会社との合併における合併比率によっております。

2. 当連結会計年度増加株式数は、東京エコン建鉄株式会社を取得企業、当社を被取得企業としてパーチェス法を適用したことによる変動株式数であります。

#### (2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度期末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|---------------|
| 普通株式  | —             | 241,791株     | —            | 241,791株      |

(注) 1. 当連結会計年度期首の株式数は、東京エコン建鉄株式会社の株式数であります。

2. 当連結会計年度増加株式数は、合併による増加240,329株、単元未満株式の買取りによる増加1,462株であります。

#### (3) 剰余金の配当に関する事項

##### ① 配当金支払額等

以下の配当金支払額は、東京エコン建鉄株式会社の平成23年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対して支払われております。

平成23年6月28日開催の第47回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 7,200千円
- ・1株当たり配当額 18円
- ・基準日 平成23年3月31日
- ・効力発生日 平成23年6月30日

以下の配当金支払額は、当社の定時株主総会において決議された金額であり、当社の平成23年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対して支払われております。

平成23年6月29日開催の第42回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 53,069千円
- ・1株当たり配当額 3円
- ・基準日 平成23年3月31日
- ・効力発生日 平成23年6月30日

##### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成24年6月28日開催の第43回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 109,508千円
- ・1株当たり配当額 3.5円
- ・基準日 平成24年3月31日
- ・効力発生日 平成24年6月29日

(4) 企業結合（逆取得）に関する事項

当社は、平成23年10月1日付で東京エコン建鉄株式会社と合併いたしました。本合併は、企業結合会計上の「逆取得」に該当するため、当連結会計年度の純資産の期首残高は東京エコン建鉄株式会社（取得企業）の連結期首残高となっております。そのため、前連結会計年度の純資産の当期末残高と当連結会計年度の純資産の期首残高との間には連続性がなくなっております。

- ① 「被取得企業の期首残高」は、当社（連結）の期首残高を記載しております。
- ② 「取得企業の期首残高」は、東京エコン建鉄株式会社（連結）の期首残高を記載しております。
- ③ 「合併による増減」は、東京エコン建鉄株式会社を取得企業、当社を被取得企業としてパーチェス法を適用したことによる増加（被取得企業の取得原価）であります。

#### 4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程及び与信管理要領に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブはデリバティブ取引管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

|                       | 連結貸借対照表<br>計上額(*) | 時価(*)       | 差額  |
|-----------------------|-------------------|-------------|-----|
| (1) 現金及び預金            | 1,160,753         | 1,160,753   | —   |
| (2) 預け金               | 1,864,254         | 1,864,254   | —   |
| (3) 受取手形及び売掛金         | 7,231,293         | 7,231,293   | —   |
| (4) 投資有価証券<br>その他有価証券 | 773,192           | 773,192     | —   |
| (5) 支払手形及び買掛金         | (5,059,480)       | (5,059,480) | —   |
| (6) 未払費用              | (1,894,483)       | (1,894,483) | —   |
| (7) 短期借入金             | (1,200,000)       | (1,200,000) | —   |
| (8) 長期借入金             | (50,000)          | (50,519)    | 519 |
| (9) デリバティブ取引          | —                 | —           | —   |

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、並びに(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

その他有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 未払費用、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載しておりません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分    | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 72,412     |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 406円6銭

(2) 1株当たり当期純利益 403円22銭

(注) 1株当たり当期純利益について

期中平均株式数の算定上の基礎となる株式数（普通株式の発行済株式数から自己株式を控除した株式数）のうち、当連結会計年度開始の日から、合併期日の前日までの株式数は、当該期間における東京エコン建鉄株式会社の株式数を当社株式数に換算して算定しております。東京エコン建鉄株式会社の株式数の当社株式への換算方法は、当社と東京エコン建鉄株式会社との合併における合併比率によっております。

6. その他の注記（企業結合等に関する注記）

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得される議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠と実施する会計処理の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

名称 当社

事業の内容 土木及び建築用コンクリート製品の製造販売

## ②企業結合を行った主な理由

当社は、公共投資を主体とする土木工事に使用されるコンクリート二次製品の分野、特に、シールドトンネル工事において用いられる、トンネルを構築する壁面構成部材である「セグメント」の製造販売の分野で豊富な実績を有し、社会資本充実に貢献して参りました。

しかしながら、シールドトンネル工事は、大きなウエイトを占めていた上下水道用トンネルがすでに全国的に広く普及してしまったこともあり、その発注量は長く減少の一途を辿って参りました。このため事業環境は年々厳しさを増しており、当社はこうした極めて厳しい環境下でのサバイバル競争に勝ち残るため、市場環境変化に対応した事業基盤強化、製販一体となった収益改善等の徹底した体質改善を積み重ね、事業規模が大きく縮小する中、単独ペースで27年間連続して経常黒字を達成して参りました。

今後、公共工事の漸減傾向は強まりこそすれ弱まるとは到底いえないことに鑑みれば、その市場の縮小傾向は今後も変わることなく続くと思われ、当社として、こうした市場環境の中で生き残りを図り、今後予想される事業環境の変化に的確に対応しつつ、お客様からの期待と株主の皆様の付託に応え続けて企業価値を高めるためには、これまでの経営努力以上の抜本的な新たな取り組みが必要であるとの認識に至り、東京エコン建鉄株式会社と合併することといたしました。

東京エコン建鉄株式会社は、鋼製セグメントの製造販売及び合成セグメント等についての新日本製鐵株式会社の委託を受けた受託製造を行っておりますが、当社は同社と合併することにより、シールドトンネルに必要なあらゆる種類のセグメントを製造できる体制を整えることとなります。

また、東京エコン建鉄株式会社が受託製造した合成セグメント等を販売している新日本製鐵株式会社は、本合併により効力発生日をもって当社の親会社となりましたが、本合併後、当社は新日本製鐵株式会社との間で販売事業に係わる連携を強化し、お客様に対し、各々のセグメントの特性を生かした幅広いご提案を行うことを予定しております。

③企業結合日

平成23年10月1日

④企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、東京エコン建鉄株式会社を吸収合併消滅会社とする  
吸収合併方式によります。

⑤結合後企業の名称

ジオスター株式会社

⑥取得された議決権比率

|                   |        |
|-------------------|--------|
| 合併直前に所有されていた議決権比率 | 29.03% |
| 企業結合日に追加取得した議決権比率 | 13.47% |
| 取得後の議決権比率         | 42.50% |

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠と実施する会計処理の概要

当該合併は、当社を吸収合併存続会社、東京エコン建鉄株式会社を吸収合併消滅会社とするものでありますが、当社が新日本製鐵株式会社の子会社となったことから、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、東京エコン建鉄株式会社を取得企業とし、当社を被取得企業とする「逆取得」となるため、連結計算書類上は消滅会社である東京エコン建鉄株式会社を取得企業としてパーチェス法を適用いたしました。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月1日から平成24年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

|            |                |             |
|------------|----------------|-------------|
| 取得の対価      | ジオスター株式会社の普通株式 | 1,945,862千円 |
| 取得に直接要した費用 | アドバイザー手数料等     | 12,910千円    |
| 取得原価       |                | 1,958,772千円 |

「逆取得」に該当するため、連結計算書類上は東京エコン建鉄株式会社が当社を取得する会計処理を行っております。また、東京エコン建鉄株式会社は非上場企業であり、当社が上場企業であることから、当社株式の市場価格に基づいて取得の対価を算定しております。

#### 4. 発行した株式の種類及び合併比率、その算定方法並びに交付した株式数

##### ①株式の種類及び合併比率

株式の種類 普通株式

合併比率 当社 1：東京エコン建鉄株式会社 34.0

##### ②合併比率の算定方法

本合併の合併比率については、その公平性を担保し妥当性を期すための手続きの一環として、独立した第三者算定機関として株式会社三井住友銀行を選定し、合併比率の算定を依頼いたしました。

株式会社三井住友銀行は、上場会社である当社の株式について、市場株価平均法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下「DCF法」という）を用いて算定し、東京エコン建鉄株式会社の株式については、同社が非上場会社であり、市場株価が存在しないため、類似会社比準法及びDCF法を用いて算定を行いました。

当社は、株式会社三井住友銀行による合併比率の算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で本合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

##### ③交付した株式数

13,600,000株

(注) 1. 交付した株式については、保有する自己株式（平成23年9月30日現在240,329株）（普通株式）及び単元未満株式の買取請求などにより本合併の効力発生日までに取得する自己株式（普通株式）を充当しておりません。

(注) 2. 東京エコン建鉄株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式34株を割当交付いたしました。

(注) 3. 当社は東京エコン建鉄株式会社の株式を保有していません。また、東京エコン建鉄株式会社は自己株式を保有していません。

#### 5. 負ののれん発生益の金額、発生原因

##### (1) 発生した負ののれん金額

8,974,394千円

##### (2) 発生原因

被取得企業である当社の取得原価が、企業結合日における当社の時価純資産額を下回ったことにより発生しております。



6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

|       |              |
|-------|--------------|
| 流動資産  | 10,829,345千円 |
| 固定資産  | 7,041,146千円  |
| <hr/> |              |
| 資産合計  | 17,870,492千円 |
| <hr/> |              |
| 流動負債  | 5,805,148千円  |
| 固定負債  | 1,132,176千円  |
| <hr/> |              |
| 負債合計  | 6,937,324千円  |

(注)連結計算書類中の記載数字は、表示単位未満の端数を切り捨てております（1株当たり情報については、表示単位未満を四捨五入）。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 5月10日

ジオスター株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任  
社員 公認会計士 宮 本 敬 久 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任  
社員 公認会計士 山 田 尚 宏 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ジオスター株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジオスター株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部        |                   |
|-----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目            | 金 額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>16,975,654</b> | <b>流動負債</b>    | <b>12,063,107</b> |
| 現金及び預金          | 344,867           | 支払手形           | 1,711,924         |
| 預け金             | 1,864,254         | 買掛金            | 2,306,305         |
| 受取手形            | 2,167,849         | 工事未払金          | 73,711            |
| 売掛金             | 4,366,997         | 短期借入金          | 950,000           |
| 商物品             | 1,980             | 1年内返済予定の長期借入金  | 650,000           |
| 製作品             | 5,835,428         | 未払金            | 110,875           |
| 原材料             | 734,614           | 未払費用           | 1,800,674         |
| 仕掛品             | 569,385           | 未払法人税等         | 226,319           |
| 貯蔵品             | 390,237           | 未払消費税等         | 262,273           |
| 前払費用            | 38,599            | 前受金            | 3,371,139         |
| 繰延税金資産          | 451,302           | 預り金            | 61,816            |
| その他             | 210,269           | 賞与引当金          | 120,031           |
| 貸倒引当金           | △133              | 工場再編損失引当金      | 386,193           |
| <b>固定資産</b>     | <b>7,618,411</b>  | 災害損失引当金        | 1,322             |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>5,658,520</b>  | 資産除去債務         | 9,470             |
| 建物              | 966,614           | その他            | 21,050            |
| 構築物             | 266,188           | <b>固定負債</b>    | <b>434,141</b>    |
| 機械及び装置          | 623,442           | 長期借入金          | 50,000            |
| 車両及び運搬具         | 6,333             | 退職給付引当金        | 175,383           |
| 工具器具備品          | 106,423           | 役員退職慰労引当金      | 100,990           |
| 土地              | 3,633,112         | 資産除去債務         | 82,425            |
| 建設仮勘定           | 41,974            | その他            | 25,342            |
| その他             | 14,432            | <b>負債合計</b>    | <b>12,497,249</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>54,343</b>     | <b>純資産の部</b>   |                   |
| 利用権             | 17,492            | 株主資本           | 11,824,671        |
| ソフトウェア          | 17,291            | 資本金            | 3,352,250         |
| のれん             | 16,333            | 資本剰余金          | 4,384,580         |
| その他             | 3,226             | 資本準備金          | 2,868,896         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,905,547</b>  | その他資本剰余金       | 1,515,683         |
| 投資有価証券          | 845,604           | 利益剰余金          | 4,204,340         |
| 関係会社株           | 859,700           | 利益準備金          | 169,115           |
| 出資金             | 64,525            | その他利益剰余金       | 4,035,225         |
| 長期前払費用          | 1,017             | 別途積立金          | 3,900,000         |
| 繰延税金資産          | 91,920            | 繰越利益剰余金        | 135,225           |
| その他             | 76,242            | 自己株式           | △116,499          |
| 貸倒引当金           | △33,463           | 評価・換算差額等       | 272,145           |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金   | 272,145           |
| <b>資産合計</b>     | <b>24,594,066</b> | <b>純資産合計</b>   | <b>12,096,817</b> |
|                 |                   | <b>負債純資産合計</b> | <b>24,594,066</b> |

# 損益計算書

(自 平成23年4月1日)  
(至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額        |
|-------------------------|------------|
| 売 上 高                   | 16,506,508 |
| 売 上 原 価                 | 14,290,710 |
| 売 上 総 利 益               | 2,215,797  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 1,681,721  |
| 営 業 利 益                 | 534,075    |
| 営 業 外 収 益               | 88,081     |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金       | 45,993     |
| そ の 他                   | 42,088     |
| 営 業 外 費 用               | 27,658     |
| 支 払 利 息                 | 21,102     |
| そ の 他                   | 6,556      |
| 経 常 利 益                 | 594,499    |
| 特 別 利 益                 | 14,066     |
| 親 会 社 株 式 売 却 益         | 12,907     |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 131        |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 857        |
| ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益       | 171        |
| 特 別 損 失                 | 851,141    |
| 工 場 再 編 損 失             | 546,381    |
| 合 併 関 連 費 用             | 110,511    |
| 災 害 損 失                 | 86,853     |
| 退 職 給 付 費 用             | 71,553     |
| 減 損 損 失                 | 8,327      |
| 固 定 資 産 除 売 却 損         | 27,364     |
| ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損       | 150        |
| 税 引 前 当 期 純 損 失         | 242,575    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 293,846    |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △338,438   |
| 当 期 純 損 失               | 197,983    |

# 株主資本等変動計算書

(自 平成23年4月1日)  
(至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |             |           |           |                 |          |               |          |             |           |
|-------------------------|-----------|-----------|-------------|-----------|-----------|-----------------|----------|---------------|----------|-------------|-----------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |             |           | 利 益 剰 余 金 |                 |          |               | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |           |
|                         |           | 資本準備金     | そ の 他 資本剰余金 | 資本剰余金 合 計 | 利益準備金     | そ の 他 利 益 剰 余 金 |          |               |          |             | 利益剰余金 合 計 |
|                         |           |           |             |           |           | 別 積 立 金         | 途 金      | 繰 越 利 益 剰 余 金 |          |             |           |
| 平成23年4月1日 残高            | 3,352,250 | 2,868,896 | -           | 2,868,896 | 169,115   | 3,900,000       | 386,277  | 4,455,393     | △116,193 | 10,560,345  |           |
| 事業年度中の変動額               |           |           |             |           |           |                 |          |               |          |             |           |
| 剰余金の配当                  |           |           |             | -         |           |                 | △53,069  | △53,069       |          | △53,069     |           |
| 当期純損失(△)                |           |           |             | -         |           |                 | △197,983 | △197,983      |          | △197,983    |           |
| 自己株式の取得                 |           |           |             | -         |           |                 |          | -             | △305     | △305        |           |
| 合併による増加                 |           |           | 1,515,683   | 1,515,683 |           |                 |          | -             |          | 1,515,683   |           |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |           |           |             | -         |           |                 |          | -             |          | -           |           |
| 事業年度中の変動額合計             | -         | -         | 1,515,683   | 1,515,683 | -         | -               | △251,052 | △251,052      | △305     | 1,264,326   |           |
| 平成24年3月31日 残高           | 3,352,250 | 2,868,896 | 1,515,683   | 4,384,580 | 169,115   | 3,900,000       | 135,225  | 4,204,340     | △116,499 | 11,824,671  |           |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等       |         |                 | 純 資 産 合 計  |
|-------------------------|-----------------------|---------|-----------------|------------|
|                         | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 | 債 券 額   | 評 差 価 額 ・ 換 算 計 |            |
| 平成23年4月1日 残高            |                       | 238,865 | 238,865         | 10,799,211 |
| 事業年度中の変動額               |                       |         |                 |            |
| 剰余金の配当                  |                       |         | -               | △53,069    |
| 当期純損失(△)                |                       |         | -               | △197,983   |
| 自己株式の取得                 |                       |         | -               | △305       |
| 合併による増加                 |                       |         | -               | 1,515,683  |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |                       | 33,280  | 33,280          | 33,280     |
| 事業年度中の変動額合計             |                       | 33,280  | 33,280          | 1,297,606  |
| 平成24年3月31日 残高           |                       | 272,145 | 272,145         | 12,096,817 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
  - ② その他有価証券
    - ・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
  - ③ たな卸資産
    - ・商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）
    - ④ デリバティブ 時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ① 有形固定資産 定率法によっております。  
(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。  
また、NMセグメントの製造に係わる資産の内、特定のプロジェクトのみに係る機械装置等は、プロジェクトの期間を耐用年数とする定率法を採用しております。
  - ② 無形固定資産
    - ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
    - ・その他の無形固定資産 定額法によっております。
  - ③ リース資産
    - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤ 工場再編損失引当金 関東生産拠点再編に伴う千葉工場の閉鎖により、発生が見込まれる生産設備の除却・解体費用等の損失額を計上しております。
- ⑥ 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積り額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引  
ヘッジ対象…借入金利息
- ③ ヘッジ方針 金利スワップについては、実需に伴う取引に限定して行っております。当社におけるデリバティブ取引は、社内規程（「デリバティブ取引管理規程」）に則って執行されており、投機的な取引は一切行わない方針としております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる事項  
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- (6) 追加情報  
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)  
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 投資有価証券、有形固定資産の一部を次のとおり担保に供しております。

① 工場財団

担保に供している資産

|        |             |
|--------|-------------|
| 建物     | 324,465千円   |
| 構築物    | 43,019千円    |
| 機械及び装置 | 37,695千円    |
| 土地     | 2,193,637千円 |
| 計      | 2,598,818千円 |

担保に付している債務

|       |          |
|-------|----------|
| 長期借入金 | 50,000千円 |
|-------|----------|

② その他

担保に供している資産

|        |           |
|--------|-----------|
| 投資有価証券 | 199,500千円 |
|--------|-----------|

担保に付している債務

|               |           |
|---------------|-----------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 150,000千円 |
|---------------|-----------|

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 13,750,912千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権

664,286千円

② 短期金銭債務

738,974千円

(4) 期末日満期手形

当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。

|                   |           |
|-------------------|-----------|
| 受取手形              | 186,859千円 |
| 支払手形              | 404,004千円 |
| 設備関係支払手形（流動負債その他） | 1,061千円   |

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|              |             |
|--------------|-------------|
| ① 売上高        | 4,573,229千円 |
| ② 仕入高        | 2,320,350千円 |
| ③ 営業取引以外の取引高 | 51,915千円    |

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数  | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度期末の株式数 |
|-------|-------------|-------------|------------|-------------|
| 普通株式  | 17,930,000株 | 13,600,000株 | —          | 31,530,000株 |

(注) 発行済株式数の増加は、合併による増加分であります。

(2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度期末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|-------------|
| 普通株式  | 240,329株    | 1,462株     | —          | 241,791株    |

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。



## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

| 繰延税金資産       | (千円)     |
|--------------|----------|
| 退職給付引当金      | 62,965   |
| 役員退職慰労引当金    | 38,252   |
| 未払事業税        | 20,588   |
| 賞与引当金        | 52,053   |
| ゴルフ会員権評価損    | 27,364   |
| 貸倒引当金        | 813      |
| 減価償却費        | 80,519   |
| 減損損失         | 60,264   |
| 土地評価損        | 15,120   |
| 棚卸資産評価損      | 41,358   |
| 有価証券評価損      | 5,125    |
| 資産除去債務       | 32,751   |
| 工場再編損失引当金    | 146,792  |
| 前受金調整        | 166,954  |
| その他          | 38,490   |
| 繰延税金資産小計     | 789,414  |
| 評価性引当額       | △100,222 |
| 繰延税金資産合計     | 689,191  |
| 繰延税金負債       |          |
| その他有価証券評価差額金 | 143,642  |
| 資産除去債務       | 2,326    |
| 繰延税金負債合計     | 145,969  |
| 繰延税金資産の純額    | 543,222  |
| 流動資産－繰延税金資産  | 451,302  |
| 固定資産－繰延税金資産  | 91,920   |

### (2) 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.69%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%に変更されます。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は37,065千円減少し、法人税等調整額は57,418千円増加しております。

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

| 種類     | 会社等の名称・住所           | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容     | 議決権等の所有割合(%)                     | 関係内容         |           | 取引の内容         | 取引金額(千円)(注2) | 科目   | 期末残高(千円)  |
|--------|---------------------|--------------|-----------|----------------------------------|--------------|-----------|---------------|--------------|------|-----------|
|        |                     |              |           |                                  | 役員の兼任等       | 事業上の関係    |               |              |      |           |
| 親会社    | 新日本製鐵(株)<br>東京都千代田区 | 419,524,979  | 鉄鋼の製造及び販売 | (被所有)直接36.0%<br>間接6.5%<br>計42.5% | 兼任2名<br>転籍3名 | 土木製品の受託製造 | 土木製品の受託製造(注3) | 4,571,356    | 売掛金  | 643,597   |
|        |                     |              |           |                                  |              |           |               |              | 前受金  | 3,348,805 |
| 法人主要株主 | (株)熊谷組<br>福井県福井市    | 13,341,162   | 建設合業      | (被所有)直接14.2%(注1)                 | 兼任1名<br>転籍1名 | 当社製品の販売   | 土木製品の販売(注3)   | 367,740      | 受取手形 | 107,526   |
|        |                     |              |           |                                  |              |           |               |              | 売掛金  | 277,061   |

- (注) 1. 議決権等の所有割合には、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式(熊谷組の信託口)を含んでおります。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- 上記取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

### (2) 子会社等

| 種類  | 会社等の名称・住所           | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容                           | 議決権等の所有割合(%) | 関係内容   |            | 取引の内容                               | 取引金額(千円)(注3) | 科目    | 期末残高(千円) |
|-----|---------------------|--------------|---------------------------------|--------------|--------|------------|-------------------------------------|--------------|-------|----------|
|     |                     |              |                                 |              | 役員の兼任等 | 事業上の関係     |                                     |              |       |          |
| 子会社 | レスコハウス(株)<br>東京都文京区 | 350,000      | 鉄筋コンクリート系プレハブ住宅設計、施工、販売、住宅の補修施工 | (所有)直接100.0% | 兼任4名   | 当社製品の仕入・販売 | 土地の貸与(注1)<br>資金の借入(注2)<br>利息の支払(注2) | 15,720       | 短期借入金 | 400,000  |
|     |                     |              |                                 |              |        |            |                                     | 37           |       |          |

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- 土地の貸与については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(3) 同一の親会社をもつ会社及びその他の関係会社の子会社等

| 種 類         | 会社等の名称・住所                | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容         | 議決権等の割合(%) | 関係内容   |        | 取引の内容  | 取引金額(千円)(注) | 科 目   | 期末残高(千円)  |
|-------------|--------------------------|--------------|---------------|------------|--------|--------|--------|-------------|-------|-----------|
|             |                          |              |               |            | 役員の兼任等 | 事業上の関係 |        |             |       |           |
| 同一の親会社をもつ会社 | ニッテツ・ファイナンス ㈱<br>東京都千代田区 | 1,000,000    | 金銭の貸付、金銭債権の買取 | —          | —      | 資金の預託先 | CMS預け金 | 1,262,026   | 預 け 金 | 1,864,254 |
|             |                          |              |               |            |        |        | 受取利息   | 96          |       |           |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

資金の預託については、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)利用契約を締結し、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引の実態を明瞭に開示するため、取引金額は純額表示としております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 386円63銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 8円8銭    |

8. その他の注記(企業結合等に関する注記)

当社は、平成23年10月1日付で東京エコ建鉄株式会社と合併いたしました。当該合併は当社を吸収合併存続会社、東京エコ建鉄株式会社を吸収合併消滅会社とするものでありますが、当社が新日本製鐵株式会社の子会社となったことから、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、東京エコ建鉄株式会社を取得企業とし、当社を被取得企業とする「逆取得」となるため、計算書類上は、取得企業である東京エコ建鉄株式会社の資産及び負債を合併直前の適正な帳簿価額により計上しております。

なお、その他の情報については、連結注記表における「その他の注記(企業結合等に関する注記)」と同様のため、記載を省略しております。

(注) 計算書類中の記載数字は、表示単位未満の端数を切り捨てております(1株当たり情報については表示単位未満を四捨五入)。

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 5月10日

ジオスター株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任  
社員 公認会計士 宮 本 敬 久 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任  
社員 公認会計士 山 田 尚 宏 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ジオスター株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第43期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第43期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年5月14日

ジオスター株式会社 監査役会

常勤監査役 大 竹 正 人 ⑩

社外監査役 城 戸 修 ⑩

社外監査役 吉 川 司 ⑩

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、配当につきまして、収益状況に対応した安定適正な配当維持に努力することを基本としつつ、配当性向及び内部留保も勘案して決定する方針としております。

かかる方針を踏まえまして、当期の剰余金の処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金3円50銭といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は109,508,732円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成24年6月29日といたしたいと存じます。

### 第2号議案 取締役7名選任の件

現在の取締役全員（9名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、改めて取締役7名の選任をお願いするものであります。取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)         | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                             | 所有する当社の株式数 |
|-------|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 栗山実則<br>(昭和26年5月5日生) | 昭和51年4月 新日本製鐵株式会社入社<br>平成11年4月 同社技術開発本部鉄鋼研究所<br>鋼構造研究開発センター所長<br>主幹研究員<br>平成13年4月 同社建材事業部建材開発技術<br>部長<br>平成17年4月 同社参与建材事業部建材開発<br>技術部長<br>平成23年4月 当社常任顧問<br>平成23年6月 当社取締役副社長<br>平成24年4月 当社代表取締役社長<br>(現任) | 7,000株     |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社の株式数 |
|-------|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2     | 小西 一正<br>(昭和25年8月24日生) | 昭和51年4月 当社入社<br>平成12年6月 当社関西事業部大阪支店部長<br>平成14年6月 当社執行役員関西事業部長<br>平成16年6月 当社取締役関西事業部長<br>平成19年4月 当社常務取締役中部事業部長<br>兼関西事業部長<br>平成21年4月 当社常務取締役生産・施工技術部長<br>平成21年6月 当社取締役常務執行役員生産・施工技術部長<br>平成22年4月 当社取締役常務執行役員土木・セグメント事業部長<br>(現任)                                       | 10,000株    |
| 3     | 石川 純<br>(昭和24年7月23日生)  | 昭和47年4月 新日本製鐵株式会社入社<br>平成10年4月 同社大阪支店部長<br>平成13年4月 同社エンジニアリング事業本部プラント事業部調達部長<br>平成15年6月 当社取締役総務チームリーダー兼内部監査室長<br>平成18年6月 当社取締役経営管理部長兼内部監査室長<br>平成20年4月 当社常務取締役経営管理部長兼内部監査室長<br>平成21年6月 当社取締役常務執行役員経営管理部長兼内部監査室長<br>平成24年4月 当社取締役常務執行役員経営管理部及び内部監査室室掌兼海外事業企画室長<br>(現任) | 9,000株     |



| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社の株式数 |
|-----------|-------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 4         | 相馬 芳樹<br>(昭和25年10月13日生) | <p>昭和49年4月 当社入社</p> <p>平成13年6月 当社関西事業部橋本工場長<br/>(部長)</p> <p>平成17年6月 当社執行役員中部事業部長</p> <p>平成19年6月 当社取締役土木事業部長</p> <p>平成21年4月 当社常務取締役東松山工場長<br/>兼土木事業部長</p> <p>平成21年6月 当社取締役常務執行役員東松<br/>山工場長兼土木事業部長</p> <p>平成22年4月 当社取締役常務執行役員生産・<br/>施工技術部管掌</p> <p>平成24年4月 当社取締役常務執行役員技術<br/>部兼生産・施工技術部管掌兼<br/>海外事業企画室部長<br/>(現任)</p> | 17,000株    |
| 5         | 木村 哲夫<br>(昭和26年2月13日生)  | <p>昭和50年4月 新日本製鐵株式会社入社</p> <p>平成11年7月 同社建材営業部門建材開発技<br/>術部土木基礎建材技術グルー<br/>プリーダー (部長)</p> <p>平成18年4月 東京エコ建鉄株式会社参与<br/>営業本部副本部長</p> <p>平成19年6月 同社取締役営業本部副本部長</p> <p>平成23年3月 同社取締役セグメント管理部<br/>長</p> <p>平成23年10月 当社取締役執行役員土木・セ<br/>グメント事業部副事業部長兼<br/>君津事業部長<br/>(現任)</p>                                                 | 2,000株     |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                  | 所有する当社の株式数 |
|-------|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 6     | 武田 信一<br>(昭和28年3月26日生) | 昭和53年4月 株式会社熊谷組入社<br>平成17年4月 同社プロジェクトエンジニアリング室部長<br>平成20年4月 同社土木事業本部営業部部長<br>平成21年7月 当社参与生産・施工技術部部長<br>平成22年4月 当社執行役員生産・施工技術部部長<br>平成23年6月 当社取締役執行役員生産・施工技術部部長<br>平成24年4月 当社取締役執行役員生産・施工技術部長兼海外事業企画室部長<br>(現任) | 4,000株     |
| 7     | 飯島 敦<br>(昭和33年6月12日生)  | 昭和57年4月 新日本製鐵株式会社入社<br>平成19年4月 同社君津製鐵所総務部長<br>平成23年4月 同社建材事業部建材営業部長<br>(現任)<br>東京エコン建鉄株式会社取締役<br>平成23年10月 当社取締役<br>(現任)                                                                                        | —          |

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 飯島敦氏は、社外取締役候補者であります。
3. 飯島敦氏を社外取締役候補者とした理由は、新日本製鐵株式会社での経歴及び経験を活かして、当社の経営全般に助言をいただくことで、当社の経営体制がさらに強化できると判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。
4. 飯島敦氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって9ヶ月となります。
5. 当社と飯島敦氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任の限度額を法令の定める額に限定する契約を締結しており、本定時株主総会において同氏が再選され再任した場合は、同契約を継続する予定であります。

### 第3号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

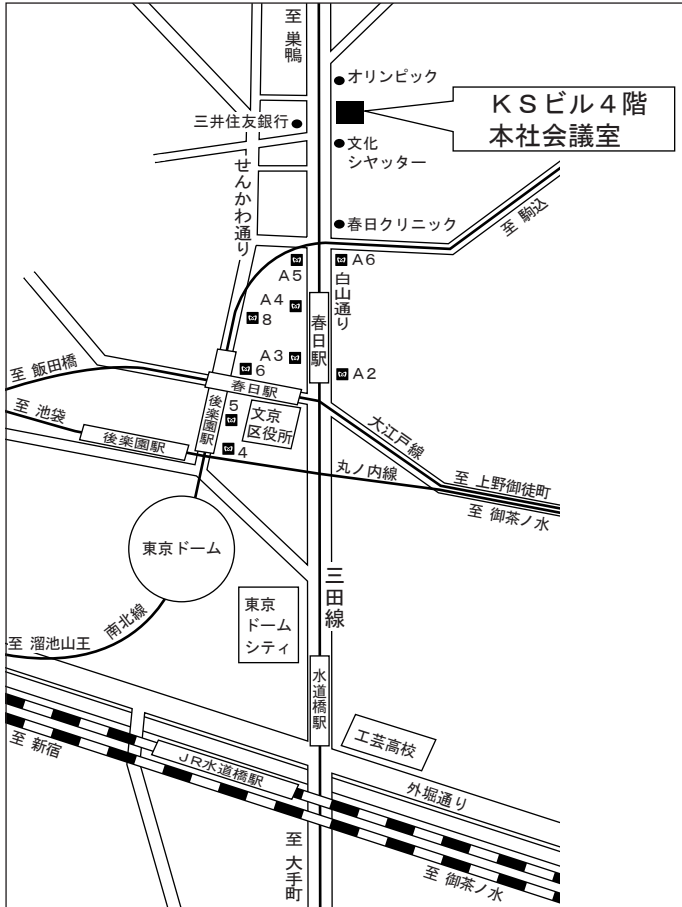
本定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任いたします篠原喜代司、竹下利一の両氏に対しその在任中の労に報いるため、当社所定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。なお、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は取締役会にご一願いたしたいと存じます。

退任取締役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名    | 略歴                                             |
|-------|------------------------------------------------|
| 篠原喜代司 | 平成17年6月 当社代表取締役社長<br>平成24年4月 当社取締役相談役<br>現在に至る |
| 竹下利一  | 平成23年10月 当社取締役<br>現在に至る                        |

以上

## 株主総会会場ご案内図



### 〈最寄駅〉

- 都営地下鉄三田線、同大江戸線、春日駅（A5、A6出口）より徒歩4分
- 東京メトロ南北線、後樂園駅（8番出口）より徒歩9分
- 東京メトロ丸ノ内線、後樂園駅（4番出口）より徒歩11分
- JR水道橋駅より徒歩16分

会場 KSビル4階 本社会議室

〒113-0024 東京都文京区西片一丁目17番8号

TEL (03) 5844-1200 (代表)